

会津若松市情報化推進計画
(アクションプラン)
(案)

令和2年3月策定
会津若松市

観点A: デジタル・バイ・デフォルト

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

順(案)	政策分野番号	施策番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	電子決裁を利用できる環境を維持し、電子決裁の拡充・推進を行う。	仮庁舎移転までに部長までの決裁を原則電子決裁で行うことを目標とする。文書管理検討部会内で今後の調整を図る。	複数課での電子決裁の実施
2	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	庁内における各種システム導入の標準化	情報システムについて、「全体最適化」の基準に則した情報システムの導入及び運用手順の標準化を図ることで、より効率的な庁内情報化を推進する。	「情報システム導入手順標準化マニュアル」に基づき、全体最適化の基準に則した情報システムの導入及び評価を行う。また、これまでの運用を見直し、より効率的に評価を行えるよう取り組む。	事務評価手順・評価方法の見直しを実施
3	17	1	食育推進に係るアセスメント事業	健康増進課	食育推進事業における詳細な食事・栄養分析データ活用とオープンデータ化による地域課題の明確化や、わかりやすい情報提示に関する研究などの官学連携の推進	食事・栄養分析データベースからの施策化(食育推進事業等)。食習慣及び栄養素摂取状況データ分析結果のさらなる活用とオープンデータ化。	本市食育推進計画最終年度における調査実施とデータベース作成・分析。第二次食育推進計画に向けての官学連携の推進。	データの活用による食習慣指導件数 200件
4	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	電子申請の拡充	「かんたん申請システム」や「マイナポータル」を活用してインターネット上で行政手続が可能な電子申請の拡充を図る。	デジタル手続法に基づき、各所属の行政手続の電子申請の促進を行う。	「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」が定めるオンライン利用促進対象手続数 R2:13/20(市が所管する手続数) H30:11/20
5	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	マイナンバーカードを活用した住民向けのサービスの拡充を図る。	国が予定しているマイナポイントを用いた消費活性化サービスへの対応のため、マイキーIDの設定支援を行う	-
6	42	2	納税環境整備事業	納税課	電子納税の導入及び普及促進	納税者の自主納付の促進と利便性向上を図るため、インターネット上で納税が可能な環境の整備、促進を行う。また、収納情報の電子データ化により、効率的な収納処理を目指す。	クレジットカード決済等を利用したインターネットによる納付を開始するとともに、地方税共通納税システムを含めた電子納税の推進を行う。	システム利用者3,700人(収納実績の1%)
7	41	3	簡単ゆびナビ窓口事業	市民課	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又は個人番号カード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。	これまで以上に受付での利用拡大を図り、窓口サービスのさらなる向上に努めるとともに、老朽化した機器の更新を行う。	住民票等発行総数の20%
8	17	3	オンライン診療推進事業	健康増進課	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進	地域医療支援病院や医師会と連携し、ICTを活用したオンライン診療の普及や推進を支援していくことで、受診者や医師の負担軽減を図り、地域医療サービスの向上を図る。	オンライン診療受診者の増加及び現在法整備中のオンライン服薬指導の実証のため、引き続き支援を行う。	オンライン診療受診者100人

観点A: デジタル・バイ・デフォルト

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
9	17	1	健康情報活用推進事業	健康増進課	母子健康手帳等の電子化の拡充	乳幼児健診や予防接種の記録等のパーソナルデータを電子化し、利便性の高いスマートフォンアプリにより閲覧を可能としたほか、子どもの年齢等に即した子育て支援に関する情報提供を図る。	母子健康情報の利用者拡大とともに、妊婦検診情報の成人の検診情報など、市民がより便利に自らの健康管理が行えるようなシステム構築、情報提供について検討していく。	利用者数300人
10	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	タブレット端末等を活用したより効率的なネットワーク環境の整備	持ち出し可能なタブレット端末等の整備を拡充し、より効率的な働き方ができるようネットワーク環境を整備する。	整備に向けた検討を行う。	-
11	41	3	簡単ゆびナビ窓口事業 自動交付サービス事業	市民課	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又は個人番号カード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。 また、住民基本台帳カードや個人番号カードを利用して、印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票をコンビニエンスストアのマルチコピー機で自動交付することにより、市民の利便性に寄与する。	さらなる個人番号カードの普及をはかり、住民にとって利便性の高いサービスの実現をしていくとともに、老朽化した機器の更新を行う。	住民票等発行総数の10%
12	3	2	学校ICT環境教育整備事業	教育総務課	教育機関におけるICT教育の推進	児童生徒がパソコンを活用した授業を受けられるようにするための環境整備及び教職員がパソコンを活用した効率的な校務処理を可能とするための環境整備を行う。	小中学校の老朽化した教育用・校務用端末の機器更新を進めるとともに、国の掲げる「GIGAスクール構想」に対応するため、校内通信ネットワーク及び児童生徒一人一台端末の段階的な整備など、学校ICT環境の整備を進めていきます。	22校、合計1,173台の機器更新

上記の他、令和2年度から現時点で予定している新規事業等

No.	政策 分野 番号	政策 分野 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	企画調整課	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用	・利用者があらかじめ登録した各個人の属性（住所、年齢、家族構成等）などを基に、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示し、行政や地域の情報を一体的に提供するインターネット上のポータルサイト「会津若松+（プラス）」を運用した。 ・「会津若松+（プラス）」を基盤として活用し、個人宛ての重要書類をWeb上で受け取ることが可能な「My Post（マイポスト）」や、「除雪車の位置情報」、「母子手帳の電子化」、「学校情報の提供」、「LINEを活用した市政情報の問い合わせサービス」など、生活の利便性向上に資するサービスを提供した。	・「会津若松+」における地域情報の発信とともに、母子健康手帳の電子化や学校情報を提供する「あいづっこ+（プラス）」などのサービスと連携し、個人に応じた情報配信を継続して行っていく。 ・「会津若松+（プラス）」を基盤（プラットフォーム）とした新たなサービスの拡充に向けた検討を進め、幅広く市民の利便性向上を図っていく。	のベID登録者数 市民の1割程度

観点B: データやシステムの標準化・全体最適化

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

シ(案)	政策分野番号	施策番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	オープンスタンダードの採用及び普及促進	OSSオフィスソフトの活用及び普及啓発を継続する。また、業務システムへのオープンソースソフトウェアの導入を検討する。	導入したシステムやオフィスソフトの運用を継続するほか、他業務システムへのオープンソースソフトウェアの導入を検討する。	普及啓発の継続、オープンソースソフトウェアの導入検討
2	26	1	除雪車運行システムのオープンデータ化推進及び除排雪支援システム開発	道路維持課	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	除雪車の位置情報の把握や除雪日報の自動作成、日常的な除雪予算の管理により、効率的で経済的な除雪体制の構築を行う。	全除雪車両にGPS端末を搭載し、除雪稼働状況の把握、帳票の出力などシステムの継続運用	直営及び委託業者の全除雪車両にGPS端末を搭載
3	41	3	情報管理費	情報統計課	ICTに関する業務継続計画の運用管理	会津若松市災害時業務継続計画を補完とするICTに関する業務継続計画の運用及び管理を行う。	計画に基づき、ICTに関する災害時の対策措置や脆弱性の解消を行う。また、各システムを所管する所属に対し、非常時における業務継続マニュアルの作成及び更新の推進を図る。	・年1回各所属に対し、業務継続マニュアルの作成及び更新を通知し、情報統計課が取りまとめて確認する。
4	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	庁内における各種システム導入の標準化		(再掲: A)	

上記の他、令和2年度から現時点で予定している新規事業等

No.	政策分野番号	政策分野番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	企画調整課	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用		(再掲: A)	

観点C:地理空間情報の積極活用

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

(案)	政策分野番号	施策番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	41	3	情報管理費	情報統計課	市民からの情報収集及びニーズ等の分析に向けたデータ活用の検討	市民協働事業等を利用し、道路の破損状況等に関する情報提供を市民から募る取組を継続する。	利用者の利便性を考慮し、情報提供の基盤を「会津若松市地図サイト」から、庁内で利用するGISシステムへと切り替えることを検討する。	-
2	41	3	住基本基本台帳事務事業	市民課	G I S の利活用範囲の拡大	住民異動に伴い住民ポイントの更新を実施し、その利活用について庁内へ普及活動を行う。	統合G I S 活用検討チーム 検討会実施 ほか事例紹介など	-
3	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」を活用し、利用者の拡大や機能の拡充を行う。	市民にニーズが高いと思われる機能の追加や地図上に掲載するデータの拡充を実施	新規登録者数：500名
4	26	1	除雪車運行システムのオープンデータ化推進及び除排雪支援システム開発	道路維持課	G P S 端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充		(再掲：B)	

観点D:オープン・バイ・デフォルト

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	4	データ利活用推進事業	情報統計課	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	市のオープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上のオープンデータの拡充を行うとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証などを通じて、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。	DATA for CITIZENのシステム入替によりデータの登録・公開を容易にするとともに、民間企業や学術機関などと連携したイベントやコンテストへの参画を行い、データ利活用事例の創出を進める。	
2	17	1	食育推進に係るアセスメント事業	健康増進課	食育推進事業における詳細な食事・栄養分析データ活用とオープンデータ化による地域課題の明確化や、わかりやすい情報提示に関する研究などの官学連携の推進		(再掲:A)	
3	26	1	除雪車運行システムのオープンデータ化推進及び除排雪支援システム開発	道路維持課	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充		(再掲:B)	
4	41	3	情報管理費	情報統計課	市民からの情報収集及びニーズ等の分析に向けたデータ活用の検討		(再掲:C)	

観点E:情報格差(デジタルデバイド)への配慮

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	17	1	食育推進事業費	健康増進課	食に係る調査分析検討会の実施及び市民公開講座(食育ネットワークシンポジウム)での説明と広報	食に係る調査分析検討会の実施及び市民公開講座等での説明と広報	本市食育推進計画最終年度における調査結果の第二次計画への反映、検討会・説明会の設定。	説明会及び検討会3回 広報 1回
2	36	3	I C Tを活用した中山間地域づくり事業	地域づくり課	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	「中山間地域生活支援システム」を運用し、中山間エリアの地域情報プラットフォームとして活用を図る。	「中山間地域生活支援システム」を継続して運用する。	中山間地域生活支援システム利用世帯数：260世帯
3	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	生涯学習総合センターや地区公民館でのI C Tセミナー開催	I C Tに不慣れな方や超高速ブロードバンドバンド未整備地区を対象にI C Tに興味や関心を持ってもらうため、セミナーなどの開催を行う。	市民の方や光回線の普及が進んでいない地区を対象に「スマートフォン操作講座」や「プログラミング教室」などのセミナーを開催する。	1回あたりの参加人数→25名/回
4	5	1	生涯学習推進事業	生涯学習総合センター	生涯学習総合センターでの市民講座開催	親子や一般の方を対象に情報社会において、様々な場面で活用できるスキルを学ぶ機会を創出する。	親子で学ぶプログラミング講座 会津大学連携講座情報セキュリティ 会津大学連携講座身近なデータを活用しよう	親子…30名 各連携講座10名
5	2	1	地域とつながる教育支援事業	学校教育課	教育機関におけるI C T教育の推進	本事業をとおして、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取組むとともに、学校から家庭に情報を提供することによって学校と家庭のコミュニケーションの強化を図る。	アプリケーションの魅力の向上を図るべく、登録者(保護者)からの要望・意見に基づきシステムの改修を行うことにより、学校と家庭のコミュニケーションの強化を図るとともに、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に繋げる。	登録者数2,000人
6	37	2	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	地域づくり課	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	定住・二地域居住の推進に向け、地方での暮らしに関心のある方へ、本市の魅力や生活イメージを伝えるよう情報提供を行った。	ホームページ及びフェイスブックにより、イベント情報や生活情報の発信を行う。	住・二地域居住推進協議会ホームページアクセス数 30,000件
7	41	1	広報活動費	秘書広聴課	I C Tを活用した市政情報の積極的な発信	市政情報をより多くの人に伝えるため、市ホームページやSNS等を活用した広報活動を実施する。	ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)をリニューアルし、サイトデザインや情報のカテゴリ分類の改善や、スマートフォン閲覧に配慮したサイト設計、ウェブアクセシビリティの対応などを行うことで、誰もが探している情報を容易に得ることができるウェブサイトを構築する。またSNSの情報発信では、各サービスの特色を生かし、相互に連携を図るなど効果的な情報発信を積極的に実施していく。	ホームページのアクセス数 181万件
8	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	「あいべあ」を活用した情報発信を行い、利用者の拡大を行う。	機能の改善を行い、様々な利用方法を検討し、利用者の拡大を行う。	新規登録者数：2,500名
9	20	2	P Cを利用した聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	聴覚障がい者等と意思疎通を円滑に進めるため、障がい者支援課にタブレット端末を設置。手話を主たるコミュニケーション手段とする聴覚障がい者等に対しては、日常生活用具支給事業においてタブレット端末を給付することにより、聴覚障がい者と意思疎通をより円滑にし、主体的な社会参加の促進を図り、併せて手話通訳に携わる職員の負担軽減と業務の効率化を目的とする。	これまでに引き続き、聴覚障がい者と障がい者支援課職員(手話通訳者)とのコミュニケーションツールとしてタブレット端末を活用。聴覚障がい者の来庁手続き及び相談の利便性向上及び手話通訳のできる職員の負担軽減を図る。	タブレット端末による通話 120件/年
10	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	電子申請の拡充		(再掲：A)	

観点E:情報格差(デジタルデバイド)への配慮

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
11	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充		(再掲:A)	
12	42	2	納税環境整備事業	納税課	電子納税の導入及び普及促進		(再掲:A)	
13	41	3	簡単ゆびナビ窓口事業	市民課	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充		(再掲:A)	
14	17	3	オンライン診療推進事業	健康増進課	I C Tを活用したオンライン診療実証事業に対するの支援及び普及促進		(再掲:A)	
15	17	1	健康情報活用推進事業	健康増進課	母子健康手帳等の電子化の拡充		(再掲:A)	

上記の他、令和2年度から現時点で予定している新規事業等

No.	政策 分野 番号	政策 分野 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	企画調整課	I C Tを活用した地域情報発信プラットフォームの運用		(再掲:A)	

観点F:先端技術の活用

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	10	2	農業情報化推進事業 (スマートアグリ実証事業)	農政課	農業分野におけるICT利活用による効果検証及び普及拡大	(スマートアグリ導入支援事業) 園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指し、ICTを活用した養液栽培の導入支援事業を実施し、その成果を生産者、関係機関により検証し、今後の普及・推進を目指す。 (スマートアグリ実証事業) 一定規模の耕作面積を超える認定農業者や、農業団体・企業に対し、ICTを活用した水田の水管理システム、栽培支援ドローンを導入することで、労働時間の短縮効果やコスト削減効果を実証し、水稲や園芸作物の更なる規模拡大の可能性について関係機関・団体とともに検討する。	(スマートアグリ導入支援事業) 平成27年度・平成28年度に実証事業及び平成29年度からの導入支援事業により、ICTを活用した養液土耕栽培設備の効果が明らかになったことから、今後も引き続き、ICTを活用した養液土耕栽培設備の周知及び普及拡大を図り、園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指していく。 また、事業要望者数が増加していることから、補助制度の見直しを検討し、更なるスマートアグリを推進を図る。 (スマートアグリ実証事業) ICTを活用した設備導入による労働時間の短縮効果やコストの削減効果などについて、導入者、県、及びJAなどの検証を行う。その効果については、広く周知するとともに、効果実証後の普及推進へ向けた支援策についても検討していく。	(スマートアグリ導入支援事業) ICTを活用した養液土耕栽培設備導入生産者数 43 (スマートアグリ実証事業) ICTを活用した水田の水管理システム導入生産者数 24 ICTを活用した栽培支援ドローン導入生産者数 20 ※いずれも令和5年度目標
2	3	2	ICTによる教育機会の拡充	学校教育課	教育機関におけるICT教育の推進	近年の急速な情報化の進展を見据え、電子黒板機能付きプロジェクター等を導入してきたものであり、今後もICT機器を活用した教育の推進に努めていく。	令和2年度から新学習指導要領が完全導入となることから、令和元年度において実施される小学校の教科書採択替えに伴い、教師用の教科書及び指導書にあわせデジタル教科書の整備も行う。	小学校19校
3	41	3	簡単ゆびナビ窓口事業	市民課	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充		(再掲:A)	
4	17	3	オンライン診療推進事業	健康増進課	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進		(再掲:A)	
5	17	1	健康情報活用推進事業	健康増進課	母子健康手帳等の電子化の拡充		(再掲:A)	
6	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	タブレット端末等を活用したより効率的なネットワーク環境の整備		(再掲:A)	
7	41	3	簡単ゆびナビ窓口事業 自動交付サービス事業	市民課	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大		(再掲:A)	
8	26	1	除雪車運行システムのオープンデータ化 推進及び除排雪支援システム開発	道路維持課	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充		(再掲:B)	

上記の他、令和2年度から現時点で予定している新規事業等

No.	政策 分野 番号	政策 分野 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	企画調整課	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用		(再掲:A)	

観点G:デジタル人材の育成

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案番号	政策分野番号	施策番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	13	3	会津産IT技術認定事業 会津若松市ITベンチャー販路拡大展示会補助金	商工課	ICTベンチャーの活動支援	本市において、ITを活用して起業を志す学生・個人・グループ、新商品を開発した企業、新技術を創出する研究者、学生などを対象に、優秀な成果品に対して「会津産IT技術」という認定を与え、ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場開拓に対し、そのスタートアップを支援する。また、会津産IT技術として認定された技術を対象に、販路拡大及び製品や技術の広報・宣伝を目的とした展示会等へ出展する際の当該活動に係る経費の一部について補助する。	引き続き事業を継続し、新規性・先進性のあるIT技術を基盤とした起業支援を行う。	会津産IT技術認定数 大賞2件程度 販路拡大支援 1件程度
2	1	3	地方創生推進事業(デジタル未来アート事業)	企画調整課	最先端のICTを体験できるイベントや機会の創出	子どもたちのICTへの関心を高め、ICTを有効に活用し、仕事、教育、文化など未来の社会をよりよく変えていける人材に育つような「学びの場」および、子育て支援の一環として、冬期間に家族、友人等と楽しめる「冬の遊び場」、さらには地元ICT企業の技術向上や付加価値の高い製品開発のためのアイデアの創出に向けたネットワークの構築および将来の人材育成等につながる「しごとづくりの場」の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 最先端のデジタル技術を用いて、実際に「作って、遊んで、動かす」ことで、ICTを楽しみながら学ぶことができる、「デジタル未来アート展」の開催。 小学校のプログラミング教育必修化や、本市の強みである会津大学やICT関連産業を活かした地域内進学、就業といった人材定着の促進に向け、小学生を対象にプログラミングのワークショップやプログラミングコンテストを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> イベント来場者数 →5,500人以上 地元ICT企業等によるコンテンツ開発数 →6件以上 イベント来場前よりICTリテラシーが向上した割合 →80%以上
3	41	3	情報管理費	情報統計課	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練、新規採用及び任期付職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施などの情報セキュリティの意識を高める啓発活動を行う。	新規採用職員及び任期付職員を対象に情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練などの実施を予定	情報セキュリティ理解度 チェック受講率：100%
4	41	3	情報管理費	情報統計課	情報化に特化した職員の拡充	ICTに関する資格を保有する職員(情報化人材)に対し、情報化セミナーへの派遣やリモートアクセス端末の貸出を行い、庁内情報化推進を図る。	情報化人材を対象にリモートアクセス端末を貸出や情報化セミナーへの派遣等を行う。庁内ITリーダーについては、eラーニングを用いて情報リテラシー向上させ、ICTイベントの案内を継続して行う。	新規情報化人材登録者数：3名
5	13	3	産学官連携推進事業 (会津IT産業振興協議会負担金)	商工課	ICTを活用した産学官民の連携体制の継続・発展	会津大学や市内ベンチャー企業をはじめとするIT産業が持続的に発展することを目指し、人材育成・確保、技術力・商品力の強化、情報発信・販路開拓の支援等、ITベンチャー企業の商品・サービスを活性化させることを目的として、平成27年に会津IT産業振興協議会を設立。活動継続中。	引き続き、協議会、コンソーシアムの活動を通じて市内ICT産業振興を推進する。	講演会、勉強会、ハッカソンイベント、技術展示会等の開催 4回程度
6	13	2	ICT産業集積促進事業	企業立地課	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	ICT関連企業の集積により、首都圏などの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指す。	ICT関連企業の企業誘致については、引き続きICTオフィスを核としながら実施していく。また、ICTオフィス入居企業を中心に、会津大学との産学連携や、地元企業との企業間連携を促進する。	
7	41	3	庁内情報化推進事業	情報統計課	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充		(再掲：A)	
8	3	2	学校ICT環境教育整備事業	教育総務課	教育機関におけるICT教育の推進		(再掲：A)	

観点G:デジタル人材の育成

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の実行予定	目標値
9	41	3	情報管理費	情報統計課	ICTに関する業務継続計画の運用管理		(再掲：B)	
10	41	3	住基本台帳事務事業	市民課	G I S の利活用範囲の拡大		(再掲：C)	
11	35	4	データ利活用推進事業	情報統計課	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進		(再掲：D)	
12	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	生涯学習総合センターや地区公民館でのICTセミナー開催		(再掲：E)	
13	5	1	生涯学習推進事業	生涯学習総合センター	生涯学習総合センターでの市民講座開催		(再掲：E)	
14	2	1	地域とつながる教育支援事業	学校教育課	教育機関におけるICT教育の推進		(再掲：E)	
15	3	2	ICTによる教育機会の拡充	学校教育課	教育機関におけるICT教育の推進		(再掲：F)	

観点H:データの分析・利活用

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	17	1	食育推進に係るアセスメント事業	健康増進課	食育推進事業における詳細な食事・栄養分析データ活用とオープンデータ化による地域課題の明確化や、わかりやすい情報提示に関する研究などの官学連携の推進		(再掲:A)	
2	17	1	健康情報活用推進事業	健康増進課	母子健康手帳等の電子化の拡充		(再掲:A)	
3	26	1	除雪車運行システムのオープンデータ化推進及び除排雪支援システム開発	道路維持課	G P S 端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充		(再掲:B)	
4	41	3	情報管理費	情報統計課	市民からの情報収集及びニーズ等の分析に向けたデータ活用の検討		(再掲:C)	

観点I: インタラクティブ・コミュニケーション

会津若松市情報化推進計画(アクションプラン)

案 (案)	政策 分野 番号	施策 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及		(再掲：C)	
2	37	2	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	地域づくり課	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充		(再掲：E)	
3	41	1	広報活動費	秘書広聴課	I C Tを活用した市政情報の積極的な発信		(再掲：E)	
4	35	1	地域情報化推進事業	情報統計課	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信		(再掲：E)	
5	20	2	P Cを利用した聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充		(再掲：E)	

上記の他、令和2年度から現時点で予定している新規事業等

No.	政策 分野 番号	政策 分野 番号	事務事業名	所管課	主な取り組み	事業概要	令和2年度の取組予定	目標値
1	35	2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	企画調整課	I C Tを活用した地域情報発信プラットフォームの運用		(再掲：A)	